

平成30年度 先進都市視察 報告書

大阪府南部市議会議長会

報告市議会	泉佐野 市議会
報告者	議長 辻中 隆 副議長 大和屋 貴彦 事務局長 射手矢 光雄
視察日時	平成30年7月18日（水） 14：00～15：30 / 15：30～16：15
視察先	鹿児島県 霧島市
概 要	<p>議会改革の取組（無線LAN整備・住民参加等）について</p> <p>無線LAN整備については、AV機器の老朽化（設置後15年が経過）に伴い、発言者の音声の聞き取りが悪かったり、合併（平成17年に1市6町が合併）後の情報格差に対応するため、平成24年度に3,932万5千円の事業費で既存の機器の交換に併せ、4台の55型モニターや議員席と執行部席に合計65台のタブレット端末等の導入を図った。また、平成29年度には678万4千円の事業費で58台のタブレット端末の更新や議会棟の無線LAN整備を行い、今は議会棟であればどこでもタブレットを使用できるようになっている。</p> <p>住民参加については、平成21年10月に制定した議会基本条例を踏まえ、平成23年4月から「議会報告会」の開催が始まった。現在は、住民のみならず、市内の活動団体や市民グループとの意見交換も行い、名称も「議員と語ろう会」に変え実施している。</p>
	<p>議場見学（タブレット採決等のデモンストレーション）</p> <p>賛成・反対を表明する採決のほか、あらかじめアップデートされた写真画像、今までの議案や陳情書、関係資料等をタブレット端末から操作した。</p>
所 見	<p>議会改革の取組（無線LAN整備・住民参加等）について</p> <p>無線LAN整備については、泉佐野市議会においては、平成29年度の議会改革検討会で決定した議事録のペーパーレス化が、本年9月議会から実施する予定である。このような中、今回の視察で、タブレット端末さえあればペーパーレス化が実現する確信を得た。今後は、タブレット端末の導入を積極的に推進し、議会におけるICT化の流れをさらに加速させたい。</p> <p>住民参加については、議会から住民の身近なところでの報告会や意見交換会を行う意義は大いにありと認識する。但し、その手法は住民の価値観やライフスタイルが多様化する今日においては、さまざまな視点から検討が必要である。その点では、市議会だよりやホームページをさらに充実させるほうが優先順位が高いのではないかと考える。</p>
	<p>議場見学（タブレット採決等のデモンストレーション）</p> <p>現在、会派控室からWi-Fiによって議会としてのICT化を推進している。今後は、タブレット端末の導入に併せ、無線LAN環境の整備や各タブレットからインターネットに接続し、情報収集力を高めることにより、議会内における情報伝達手段を簡易で効率的なものにしたい。</p>

平成30年度 先進都市視察 報告書

大阪府南部市議会議長会

報告市議会	泉佐野 市議会
報告者	議長 辻中 隆 副議長 大和屋 貴彦 事務局長 射手矢 光雄
視察日時	平成30年7月19日（木） 10：30～12：00 / 13：30～14：30
視察先	宮崎県 都城市
概 要	<p>ふるさと納税の取組について</p> <p>都城市の「キャッチフレーズ」は～日本一の肉と焼酎～。また、ふるさと納税は都城市の「地方創生」推進の重要施策。ふるさと納税の他、全国放送で都城をPRしたり、首都圏を中心に都城をPRしている。なお、寄附金は、平成26年度は5億円。平成27年度は42億円で全国1位。平成28年度は73億円（52万件）で全国1位。平成29年度は74億円で全国3位。また、平成28年度にはふるさと納税返礼品提供事業所の代表者で構成する「ふるさと納税振興協議会」を発足し、広告宣伝・イベントによるPR戦略や研修会・商品開発・販路開拓による顧客満足度の向上、ふるさと振興支援制度による地域貢献といった事業を展開している。</p>
	<p>施設見学（中心市街地中核施設「Mallmall（まるまる）」）</p> <p>中心市街地における中核施設が相次いで閉店したため、中心市街地の集客力向上が大きな課題となっていた。そこで、平成24年9月に地元経済界が主体となり、受け皿会社として、「株式会社ハートシティ都城」を設立し、都城大丸の跡地を取得した。一方、平成27年に中心市街地中核施設整備支援事業基本計画を策定し、用地取得を含め、中核施設の整備が具体的に動き出した。対象エリアでは、民間エリアの公募を2回に分けて行うと共に、公共エリアでは、図書館の指定管理者の公募や図書館以外の施設の指定管理者の公募を行い、本年4月28日に公共エリアのみが開業した。※平成31年度に全てのエリアが完成予定。</p>
所 見	<p>ふるさと納税の取組について</p> <p>返礼品は、ブランド力のある地元産品（肉・焼酎）に特化することで、ふるさと納税制度により、そのブランド力をさらに高め、地域経済の活性化や産業振興に大きく貢献していることがわかった。また、本市との違いは、数十億円のふるさと納税ポータルサイトのシステム管理料を地元業者（株式会社シフトプラス）に支払うことで、こうした面でも、地元還元の仕組みが構築されている点ではないか？と感じた。</p>
	<p>施設見学（中心市街地中核施設「Mallmall（まるまる）」）</p> <p>この施設は、あらゆる世代の方々に支持される先進的・魅力的な施設である。また、各施設が複合的に融合しており、それぞれの施設の来館者数も非常に多くなっており、中心市街地の交流人口増加に大いに貢献していると思われる。</p>